

2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年3月17日

上場会社名 Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)河合 弘一 (TEL) (03) 6811-0124
 定時株主総会開催予定日 2021年4月23日 配当支払開始予定日 2021年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の業績 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	777	13.6	178	21.1	178	21.0	119	21.2
2020年1月期	684	4.5	147	0.3	147	8.5	98	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	24.38	—	12.9	13.6	22.9
2020年1月期	20.11	—	11.8	12.8	21.5

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	1,402	974	69.5	199.36
2020年1月期	1,216	880	72.4	180.00

(参考) 自己資本 2021年1月期 974百万円 2020年1月期 880百万円

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	200	△35	△24	1,022
2020年1月期	139	△32	△30	881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	24	24.9	2.8
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	41.0	5.0
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		39.7	

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2021年1月期及び2022年1月期(予想)については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	901	15.9	186	4.9	186	4.8	123	3.4	25.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	4,890,800株	2020年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2021年1月期	265株	2020年1月期	130株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	4,890,581株	2020年1月期	4,890,679株

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2021年3月25日に決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに、当社ホームページ(<https://www.m-mart.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、1920～30年代の大恐慌以来最悪の同時不況に直面しました。IMF(国際通貨基金)は6月発表の経済見通しで、2020年の世界経済の成長率見通しをマイナス4.9%と下方修正し、経済損失は2年間で12.5兆ドル(約1300兆円)と試算しました。

国内においても、日銀が7月初に発表した6月短観で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数はマイナス34となり、リーマン危機後の2009年6月以来11年ぶりの低水準でした。また、内閣府が8月に発表した2020年4～6月期の実質GDP速報値は、前期比年率換算でマイナス27.8%と戦後最大の落ち込みとなりました。

10月以降に発表になった経済指標には、生産や消費に持ち直しの動きが出てきており、国内景気は「最悪期」を脱した模様ですが、水準はなお低く、本格回復への足取りは重い状況が続いています。

このような事業環境のもと、正常な流通促進を使命とするMマートは、コロナ禍による飲食店の休業等により、高品質にもかかわらず予想外の在庫に悩む卸売業者からの出品を実現させるための「緊急流通促進フェア」の開催に続き、余剰在庫商品を短期間で代金決済し、事業存続のための「手元流動性」を確保することが出来る「即金・即売市場」を緊急開設いたしました。また、感染拡大防止に必要な環境・衛生用品を適正価格で流通させ、医療機関・高齢者施設などに供給が行き届くよう支援するための「環境・衛生フェア」、外食産業の「非接触型」サービスを応援する「テイクアウト・弁当食材・容器フェア」、コロナ・水害時代の複合災害に備えるための「防災フェア」等も、順次開催しました。

なお、これまでのB2B(企業間取引)のサイトに加えて、10月27日より個人・家庭向け卸サイト「C-joy」を開設いたしました。

こうした中、当事業年度末における出店数は、新人営業員の戦力化が順調に進んだことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止で緊急事態宣言が発令され、リアル取引が困難となる中、インターネット取引へのニーズが高まったこともあり、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート(食材を取扱う市場)」は1,030店(対前年同月比93店増)、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」は464店(同220店増)と順調に増加しました。

なお、当事業年度末における買い手会員数も、173千社(対前年同月比15千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、コロナ禍の中、インターネット取引へのニーズの高まりを主因として、従来の毎月1,000社程度増から一段と増加し、毎月1,000～1,400社程度の増加を続けました。

一方、総流通高はコロナ禍の影響で、5,544百万円(対前年同期比374百万円減)となりました。食材関連では、コロナ禍の影響で飲食店やホテル・旅館向け流通高が大きく減少する一方で、スーパー・コンビニ・弁当宅配業者向けの流通高は増加しています。食材以外でも、環境衛生用品(マスク・手袋・消毒液等)やデリバリー容器等の流通高が増加しています。

全体としては、流通高の減少面の方が大きいものの、当社の収益の柱は毎月固定の出店料であることから、当社の業績に大きな影響を与えるまでには至っておりません。

以上の結果、当事業年度の営業収益は、出店型サイト「Mマート」や「Bnet」の伸びを主因に、777,610千円(対前年同期比13.6%増)となりました。一方、利益面では、人員増に伴う人件費や採用手数料等の営業費用の増加もありましたが、営業利益は178,108千円(同21.1%増)、経常利益は178,308千円(同21.0%増)、当期純利益は119,225千円(同21.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ185,956千円増加し1,402,642千円になりました。流動資産は主に現金及び預金の増加170,584千円により、1,326,663千円と前事業年度末比180,633千円増加しました。固定資産は主に有形固定資産の増加5,244千円により、75,978千円と前事業年度末比5,322千円増加しました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ91,279千円増加し427,644千円となりました。流動負債

は主に営業未払金9,161千円の増加や、前受金37,781千円の増加、預り金22,555千円の増加などにより、427,644千円と前事業年度比91,279千円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の合計額は974,997千円と前事業年度末に比べ94,677千円増加しました。これは主に利益剰余金が94,772千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,022,250千円と、前事業年度末に比べ140,572千円増加しました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは200,936千円の収入となりました。主として税引前当期純利益178,308千円、預り金22,555千円の増加、前受金37,781千円の増加、法人税等の支払53,082千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは35,815千円の支出となりました。定期預金の預入による支出30,011千円、有形固定資産の取得による支出7,304千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、24,548千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出24,453千円によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国におけるインターネット取引は近年堅調に推移している上、コロナ禍でインターネット取引へのニーズが一段と高まったこともあり、2022年1月期の当社を取り巻く経営環境は総じて好調に推移するものと見込んでおります。また、緊急事態宣言の発令や自然災害の影響等により、当社サイトの総流通高が減少する動きも一時的に見られましたが、次第に落ち着きを取り戻してきております。

こうした中、次期の業績予想につきましては、ワクチン接種が開始されたとはいえ、新型コロナウイルス感染拡大や自然災害等の懸念は続くものの、一方で新人営業員の戦力化も順調に進みつつあることから、主要サイト「Mマート」や「Bnet」への新規出店や、「卸・即売市場」への出品が一段と増加することが見込まれるため、当社全体の営業収益は901,259千円(対前年同期比15.9%増)の増収を予定しております。

他方、営業収益増大のため、サイト構築を担当するシステム開発要員や新規取引先獲得のための営業要員を採用することから、人件費や採用手数料が増加する等の要因により、営業利益は186,797千円(同4.9%増)、経常利益は186,797千円(同4.8%増)及び当期純利益は123,285千円(同3.4%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は未だ成長過程にあると考えており、内部留保を充実し財務体質の強化を図ること及び企業規模を拡大し、更なるサービスの開発、新規事業の立ち上げを行うことが重要であると考えていますが、一方で、株主に対する利益還元も重要な経営課題として認識しており、財政状態を勘案し、当期の配当は1株当たり10円とさせていただきます。

上記の基本方針および現金預金の増加状況、2022年1月期の業績予想等を勘案し、次期の期末配当予想(基準日:2022年1月31日)につきましても、1株当たり10円の継続とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,199	1,184,783
売掛金	19,801	22,071
営業未収入金	103,961	113,122
未収入金	285	149
前払費用	9,582	10,232
その他	1,500	500
貸倒引当金	△3,299	△4,195
流動資産合計	1,146,029	1,326,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,864	5,913
工具、器具及び備品(純額)	2,356	3,550
有形固定資産合計	4,220	9,464
無形固定資産		
ソフトウェア	-	357
無形固定資産合計	-	357
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,691	57,618
従業員に対する長期貸付金	500	-
繰延税金資産	7,244	8,538
投資その他の資産合計	66,435	66,156
固定資産合計	70,656	75,978
資産合計	1,216,685	1,402,642

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,554	3,721
営業未払金	103,961	113,122
未払費用	12,952	17,222
未払法人税等	33,519	41,114
未払消費税等	17,631	26,462
前受金	65,181	102,963
預り金	94,621	117,176
ポイント引当金	4,944	5,861
流動負債合計	336,365	427,644
負債合計	336,365	427,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金		
資本準備金	260,782	260,782
資本剰余金合計	260,782	260,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	301,116	395,889
利益剰余金合計	301,116	395,889
自己株式	△197	△293
株主資本合計	880,320	974,997
純資産合計	880,320	974,997
負債純資産合計	1,216,685	1,402,642

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業収益	684,841	777,610
営業費用	537,712	599,502
営業利益	147,129	178,108
営業外収益		
受取利息	18	22
その他	475	177
営業外収益合計	493	199
営業外費用		
支払利息	123	-
その他	83	0
営業外費用合計	207	0
経常利益	147,415	178,308
税引前当期純利益	147,415	178,308
法人税、住民税及び事業税	53,438	60,376
法人税等調整額	△4,370	△1,294
法人税等合計	49,068	59,082
当期純利益	98,346	119,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	202,769	202,769	△155	782,015	782,015
当期変動額								
新株の発行	-	-	-				-	-
剰余金の配当								
当期純利益				98,346	98,346		98,346	98,346
自己株式の取得						△42	△42	△42
当期変動額合計	-	-	-	98,346	98,346	△42	98,304	98,304
当期末残高	318,619	260,782	260,782	301,116	301,116	△197	880,320	880,320

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	301,116	301,116	△197	880,320	880,320
当期変動額								
新株の発行	0	0	0				0	0
剰余金の配当				△24,453	△24,453		△24,453	△24,453
当期純利益				119,225	119,225		119,225	119,225
自己株式の取得						△95	△95	△95
当期変動額合計	0	0	0	94,772	94,772	△95	94,677	94,677
当期末残高	318,619	260,782	260,782	395,889	395,889	△293	974,997	974,997

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,415	178,308
減価償却費	1,161	1,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,020	895
受取利息	△18	△22
支払利息	123	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,054	△2,269
営業未収入金の増減額(△は増加)	△8,366	△9,161
ポイント引当金の増減額(△は減少)	951	916
その他の資産の増減額(△は増加)	711	558
前受金の増減額(△は減少)	10,175	37,781
預り金の増減額(△は減少)	25,022	22,555
営業未払金の増減額(△は減少)	10,116	9,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,151	8,831
その他の負債の増減額(△は減少)	11,431	4,737
小計	202,842	253,996
利息の受取額	18	22
利息の支払額	△112	-
法人税等の支払額	△63,224	△53,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,524	200,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,011
有形固定資産の取得による支出	△177	△7,304
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,000	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,000	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,177	△35,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△42	△95
配当金の支払額	-	△24,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,042	△24,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,304	140,572
現金及び現金同等物の期首残高	804,373	881,677
現金及び現金同等物の期末残高	881,677	1,022,250

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はeマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	180.00円	199.36円
1株当たり当期純利益金額	20.11円	24.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益(千円)	98,346	119,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,346	119,225
普通株式の期中平均株式数(株)	4,890,679	4,890,581

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	880,320	974,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	880,320	974,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,890,670	4,890,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。